

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		景観まちづくり推進				所管	都市づくり部 都市計画課		
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	68	計画事業名	景観まちづくり推進			
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進					事業の開始・終了年度		
		[小 柱] (2) まちの個性と景観の整備					[事業開始] 平成 1 4 年度		
		[施策] ① 景観まちづくりの推進[28]					[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	条例・規則		[法令等名]	景観法 台東区景観条例				
	事業対象	区民・事業者(公的機関を含む), 台東区全域							
	事業目的	区民及び事業者等と協働して、それぞれの地域の特性を活かしながら、新たな都市景観を創出し、調和の取れた潤いのある景観まちづくりの推進を図る。							
	事業内容	①景観条例に基づく事前協議の受理及び助言、指導 ②景観法に基づく届出の受理 ③景観ふれあいまつりの開催 ④景観まちづくりニュースの発行 ⑤景観協定の認定 ⑥景観審査委員会の開催 ⑦景観審議会の開催							
	委託の有無	なし		委託内容					
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)			目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	景観協定の認定(件数) (件)			1	0	0	0	
		景観事前協議の届出(件数) (件)			250	182	249	297	
	成果指標	景観事前協議の届出 (％)			95.0	97.2	95.9	97.9	
		(協議成立率)							
	決算額 (単位：千円)					8,304	3,352	3,358	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				27,154	20,105	21,051	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				6,455	1,015	970	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				1,698	2,225	2,301	
		総経費				35,307	23,345	24,322	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				2,919	0	0	
一般財源(区負担額)				32,388	23,345	24,322			
前年度から改善した事項									
評価の視点		評価	評価の理由						
	必要性	4	東京オリンピック・パラリンピックに向けて景観整備が進むよう誘導を図るとともに、その後の良好な景観まちづくり形成のための流れを創出し、地域特性を活かした景観まちづくりの推進を図っていく必要がある。						
	効率性	3	景観行政団体に移行(H23. 12～)を機に、H24年度よりまちづくり推進課から都市計画課に業務が移管され現在に至る。景観審査委員会を制定することにより景観審議会の開催を減らすなど効率的な運用を行っている。						
	手段の適切性	4	専門性が高く判断が難しい景観指導を景観アドバイザー会議で審査し、適正な運用に努めている。						
	目的達成度	4	景観まちづくりの実効性を高めるため事前協議による継続的な誘導を行っていくとともに啓発活動にも力を入れている。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
東京オリンピック・パラリンピックを見据えて、来街者の増加が予想される観光拠点の景観整備をさらに強化するとともに、区民の意識啓発を促進し、景観誘導への流れを創出していく。							拡大		